

## 成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-①		つながる仕組みの構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子供の貧困対策支援員による支援人数	人	7,556	8,739	8,739		7,556	115.6%	目標達成	
				(R4年度)					
			計画値						
			7,556	7,556	7,556				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
本事業の成果指標である『こどもの貧困対策支援員による支援人数』の実績値は8,739人となり、目標値(7,556人)を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	本事業は、市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する資質向上を目的とした研修の実施や5圏域に配置した支援コーディネーターによる助言・相談支援を実施してきた結果、目標値を達成した。								
対応案									
引き続き、市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策の検討を行っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が配置する支援員に対し助言や相談対応、研修等を行うほか、ネットワーク構築に向けた広域支援を行うことにより、支援員の資質向上を図っている。				
要因分析	こどもたちが抱える問題は複雑化しており、広域的な立場から助言、相談等やネットワーク構築の重要性は高まっている。また、支援員は人の入れ替わり等により、経験が浅い場合もあるため、研修を行うことは支援員の資質向上に寄与している。				
対応案	引き続き、圏域毎の支援コーディネーター配置を継続し、支援員の質の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	母子健康包括支援センター事業等に関する支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、計画値を達成した。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業の家庭訪問支援員によって、支援が必要な貧困家庭が発覚すれば、子供の貧困対策支援員へ適切につなぎ、支援を行うことができるため、訪問支援員による活動は、子供の貧困対策支援員による支援人数の増加に貢献する。				
要因分析	沖縄は貧困世帯の率が高いため、家庭訪問支援員が訪問することで、支援を必要とする家庭を発見し、適切な支援につなげられる可能性が高まる。				
対応案	引き続き、家庭訪問支援員の人材育成のための研修事業等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	若年妊産婦支援促進事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	若年妊産婦居場所の設置促進により、若年妊娠等の悩みを抱える相談者に対して、こどもの貧困対策支援員によるつなぎ先の確保を図る。				
要因分析	こどもの貧困対策支援員による支援人数が増加する中、行政窓口や社会福祉協議会、医療機関、児童相談所等つなぎ先も多様化している。				
対応案	引き続き、市町村に対して若年妊産婦の居場所の設置促進を図り、若年妊娠等の問題を抱える相談者が安全・安心に利用できる支援体制を構築する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	本事業の活動指標であるこどもの貧困対策支援員の配置人数の実績値は117人であり、目標値（119人）に及ばない結果となっているが、こどもの貧困対策支援員向け研修の実施、支援コーディネーターの配置等の取組により、支援員の質の向上及び関係機関との連携が進み、困窮世帯への支援は着実に拡大していると考えられる。				
要因分析	困窮世帯への支援は、着実に拡大していると考えられるが、支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題があるなど、まだ対策が十分に行き渡っているとは言えない。				
対応案	今後も、引き続き支援員への研修会の実施により支援員の質の向上を図るとともに、支援員を配置していない市町村との課題共有や対応策の検討等、連携強化を図ることで支援員の配置を推進し、さらなる支援の拡大につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	こどもの貧困対策支援員の配置が難しい小規模離島町村に対し、支援員を巡回派遣することにより、貧困施策の推進を支援するとともに、支援員の配置や居場所の設置等、自立した支援体制の構築を支援している。				
要因分析	支援員未配置の小規模離島町村へ支援員を巡回派遣し、貧困施策を推進することにより、町村による設置に繋がる場合がある。				
対応案	引き続き、小規模離島町村へ支援員を巡回派遣することにより、支援員の配置等、自立した支援体制に向けて支援していく。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-②		県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	口	285	361	373		327	314.3%	目標達成	
			計画値						
			299	313	327				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
本施策の成果指標である「沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数」の実績値は373口となり、目標値（327口）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	構成団体等と連携した協働促進イベントの実施やパネル展示、ホームページによる周知広報活動により広く周知が行えたため目標値を達成した。								
対応案									
引き続き協働促進イベントやホームページ等による周知を図るとともに、県民会議の独自イベントを開催し、更なる支援の輪拡大のために周知広報活動を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進	対応課 こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	構成団体と連携するなど、協働促進イベント（集客型イベント）を3回実施した。 機関誌への寄稿により広く情報発信を行った。 個人サポーター数の拡大につながった。			
要因分析	ショッピングセンターでトークイベントを開催し、買い物客等の多様な層に対し普及啓発が図られた。			
対応案	今後も同様の取り組みを継続し、個人サポーター数の拡大に取り組む。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	県民運動の推進	対応課 こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	県民運動を推進するうえで、企業及び団体の参画は重要である。 R5年度実績値は115団体と、目標値115団体を達成している。			
要因分析	総会の定期開催等により、団体数は安定的に推移している。			
対応案	今後も持続的な参画を促し、県民運動の推進を図る。			

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄子ども調査	対応課	子ども若者政策課
成果指標への寄与の状況	令和3年度に続き2回目となる「0～17歳調査」を実施することで、こどもの貧困対策を効果的に実施する上で必要となる子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等を把握することができた。調査結果を広く公表することで、本県のこどもの貧困問題のについて普及啓発を図り、個人サポーター数の増加につなげていく。				
要因分析	定期的な調査の実施により、こどもの貧困問題の実態について経年推移を把握することができた。				
対応案	今後も継続的に調査を実施してこどもの貧困問題について普及啓発を継続する。県民運動を推進し、課題解決につなげる。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-①		生活及び教育支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子供の居場所の利用者数	人	295,797	340,557	340,557		310,079	469.9%	目標達成	
				(R4年度)					
			計画値						
			300,553	305,323	310,079				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
<p>本事業の成果指標であるこどもの居場所の利用者数の実績値は340,557人となり、目標値（310,079人）を達成している。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	本事業は、居場所職員等に対する資質向上を目的とした研修の実施や大学生ボランティアを派遣し居場所の運営支援を実施してきた結果、目標値を達成した。								
対応案									
<p>引き続き、居場所職員等に対する研修の実施や居場所への大学生ボランティア派遣の拡大を図っていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	本事業は、居場所職員等向けの研修を開催したほか、支援コーディネーターによる相談・助言等を行った。また、居場所へ大学生ボランティアを派遣するなど居場所の運営支援を行った結果、本事業の活動指標である子供の居場所の箇所数の実績値は190箇所となり、目標値（164）を超える設置数となり順調に推移している。				
要因分析	こどもの居場所の設置数は、着実に増加していると考えられるが、居場所が設置されていない市町村があることや人材確保に課題があるなど、まだ対策が十分に行き渡っている状況とは言えない。				
対応案	今後も、引き続き居場所職員等向けの研修開催や学生ボランティアの派遣等により、こどもの居場所の運営を支援するとともに、居場所の未設置や人材確保に課題がある市町村との課題共有や対応策の検討等、連携強化を図ることで居場所の設置等を推進し、さらなる支援の拡大につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する就学援助等に対し、交付金交付による支援をすることで支援対象や支援内容の充実を促進し、就学環境の整備に寄与している。				
要因分析	交付金交付により就学援助の充実を図ることで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、市町村が実施する就学援助の充実に係る交付金交付により、支援を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	支援対象となる被保護世帯及び困窮世帯のからの支援申込が少なく、目標達成にやや遅れが生じているが、支援対象児童のうち、中学生13人が高校に合格（合格率100%）し、貧困の連鎖防止に寄与した。				
要因分析	事業の内容について、町村担当者への周知が不足しており、住民への周知が不足していた。学習支援の必要性を感じていない世帯も多い。				
対応案	町村担当者へ事業の説明を行い、住民への事業の利用案内について協力を依頼する。対象世帯への周知のために、教室での取組内容についてわかりやすいよう、過去の実績資料等を元に説明を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	19市町村で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は事業関係者を対象とした研修会を3回行った。				
要因分析	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-②		経済的な支援の充実					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7	83.4	80.4		86	-477.8%	達成に努める
			計画値					
			85.1	85.6	86			
担当部課名	こども未来部こども家庭課							
達成状況の説明								
令和5年度に支援した高校3年生143名のうち、115名が大学等に合格し大学進学率は80.4%となった。基準値である84.7%（令和2年度）と比べて4.3ポイント低下しているが、目標値に向け、生徒一人ひとりの進路実現へ最大限支援しており、今後も8割以上の水準を維持できるよう取り組む。								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等	『令和4年度沖縄子ども調査（高校生調査）』により、支援が必要な子どもや保護者に対する設置型無料塾等の学習支援の周知不足が明らかとなったため、周知広報に関する取組を実施する必要がある。							
対応案								
引き続き、居場所職員等に対する研修の実施や居場所への大学生ボランティア派遣の拡大を図っていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	利用料補助によって児童クラブの利用率が向上することで、児童クラブによる利用児童の学習機会の確保や学習習慣の定着につながる効果が期待される。				
要因分析	児童クラブにおける学習習慣の定着により、基礎学力の向上が図られ、中長期的に成果指標に寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、事業実施と支援対象の拡大を図り、児童クラブの利用を促進することで、学習習慣の定着および基礎学力の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの貧困対策市町村支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する就学援助等に対し、交付金交付による支援を行うことで、支援対象や支援内容の充実を促進し、就学環境の整備に寄与している。				
要因分析	交付金交付により就学援助の充実を図ることで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、市町村が実施する就学援助の充実に係る交付金交付により、支援を継続する。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ウ-①		ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ひとり親の年間就労収入	万円	187	187	233		196	766.7%	目標達成
			計画値					
			190	193	196			
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課							
達成状況の説明								
<p>令和5年度に実施した「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」において、平成30年度と比較して、年間の就労収入は増加傾向にあり目標値を達成しているものの、今般の物価高騰等による影響を受け、ひとり親家庭等の多くが、生活が苦しいと感じており、厳しい状況となっている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	各種制度の認知度が低く、ひとり親世帯等が必要な支援につなげていない状況が明らかとなったことから、必要な支援を届けられるよう相談窓口や支援制度のより一層の周知を図る。							
⑥ その他個別要因	母子世帯の年間就労収入が200万円未満の割合が高い水準となっており、また、貯蓄も厳しい状況が明らかとなったことから、より収入の高い就業を可能とするための支援など、ひとり親家庭等施策を包括的に実施する。							
対応案								
<p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、引き続き、関係機関と連携して各種施策の充実・強化に取り組むとともに、各種制度が十分に行き届くよう周知を図る。</p>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。				
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。				
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭等の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。				
要因分析	ひとり親家庭等に必要な支援を繋げるために、母子家庭等就業・自立支援センター事業の取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。				
対応案	ホームページやSNSを活用し、チラシの配布等を行い、センター事業の取り組み内容について周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	公営住宅への優先入居	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	<p>県営住宅については、県営南風原団地（第3期90戸）、県営平良南（第1期67戸）が完成し管理が開始された。</p> <p>市町村においては、2市1町2村5団地（179戸）が完成し管理が開始された。</p>				
要因分析	<p>予算確保・工程管理によりスケジュール遅れがないよう務める。物価高騰による工事着手の遅れが懸念される。</p>				
対応案	<p>県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。</p> <p>老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。</p> <p>公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	<p>専門家による採用活動のアドバイスを受けた企業とひとり親の求職者が正規雇用採用につながることで、年間就労収入増へ寄与していると考えられる。</p>				
要因分析	<p>人手不足が深刻化する中、採用課題を抱えている企業個別に対応し、求職者との合同説明会を開催するなど、本事業に対するニーズが高いことが要因と考えられる。</p>				
対応案	<p>関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。</p>				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-①		妊産婦を支える体制づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
産後ケア事業実施市町村数	市町村	20	35	38		41	128.6%	目標達成の見込み	
			計画値						
			27	34	41				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育てにわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。								
対応案									
小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	母子健康包括支援センター事業等に関する支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	母子健康包括支援センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業等を実施したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、計画値を達成した。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	妊婦健康診査の必要性の周知	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	妊婦健診の必要性を本人や関係者への周知し、また妊娠期に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知することで、安心して妊娠・出産ができる環境の整備につながっていると考える。				
要因分析	妊婦・胎児の健康管理に必要な妊婦健診について、妊娠届出時に周知や受診勧奨を行っているが、妊婦個人の考えや多様な生活背景（休みがとれない等）、妊娠届出の遅れ等により、受診しない場合がある。				
対応案	市町村等の関係機関へ、14回の公費負担実施と併せ、妊婦健診の必要性や重要性について、会議等において引き続き周知を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	生涯を通じた女性の健康支援事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	沖縄県女性健康支援センターにて、妊娠や出産など女性特有の悩みの相談を行うことにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることができ、妊産婦を支える体制づくりに寄与していると考えます。				
要因分析	女性健康支援センターを認知していない方がおり、相談ができず悩みを抱えたままの方がいる。				
対応案	妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応する効果的な周知方法、広報媒体等を検討する。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-②		乳幼児の健康の保持・増進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
乳児健康診査の受診率	%	85.8	89.3	89.4		97	48.0%	達成に努める
			R3年度	R4年度				
			計画値					
			89.5	93.3	97			
担当部課名	こども未来部子育て支援課							
達成状況の説明								
令和4年度の乳児健診受診率は、令和2年度に比べ上昇しており、全国を上回ったが、目標値まで達成していないため、引き続き乳幼児健診の重要性について周知が必要である。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等、母子保健事業で両親と接する機会に周知を行っているが、保護者の仕事の都合や私用のため等の未受診理由も未だ多く、理解を促す周知が十分でないと考えられる。							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症流行により、感染不安により受診控えがあったこと等も影響していると考えられる。							
対応案								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等、両親と接する際に引き続き周知を行う。</li> <li>・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して健診受診しやすい環境を整備していく。</li> </ul>								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	乳幼児健康診査の充実	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	令和3年度の受診率はほぼ達成しているが、直近3年間の沖縄県の受診率は乳児85～90%で、全国(87～95%)より低い状況となっている。引き続き乳幼児健診の重要性について周知が必要である。				
要因分析	乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に保健指導をしているが、まだ不十分と思われる。 新型コロナウイルス感染症拡大による健診延期や中止等の影響を受け、日程が合わなくなったことや、受診抑制等の影響により低下していると考えられる。				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診の重要性について、母子手帳交付時等の保健指導の際に周知をする。乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時の保健指導等母子保健事業で両親と接する機会に周知を継続・強化する。</li> <li>・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して健診受診しやすい環境を整備していく。</li> </ul>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	先天性代謝異常等検査	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	成果指標へは直接寄与しないが、先天性代謝異常を早期発見し、早期治療につなげることで、心身障害の発現の予防に寄与している。				
要因分析	公費負担による検査を実施することで、ほぼ全新生児が検査を受けることができ、治療可能な疾患について早期に発見、治療につながっている。				
対応案	引き続き、母子保健担当者や健診の際にサポートする母子保健推進員への研修等を実施し、課題を共有しながら受診しやすい環境を整備する。市町村において、乳幼児健診の重要性について母子手帳交付時に周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	こども医療費助成	対応課 こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	-			
要因分析	-			
対応案	-			
関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	在宅療養を支える環境づくり	対応課 地域保健課
成果指標への寄与の状況	成果指標へは直接寄与してはいないが、在宅で療養する小児慢性特定疾病の患者の安定した療養生活の確保に寄与している			
要因分析	該当機器は個人で購入するには高額のため貸与することで在宅療養患者の安定した療養生活を確保できる			
対応案	貸与可能機器が貸与希望者数を下回っているため、今後も機器の購入を進めつつ対象者の安定した療養生活の確保につなげていく			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	子どもの心の診療ネットワーク事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	直接、成果指標には寄与しないが、子どもの心の診療体制に関する現状や課題を関係者で共有し、地域の医療機関等と連携した支援体制の整備をすることで、子どもの健康の保持・増進に寄与している。				
要因分析	定期的に関係機関のネットワーク会議を開催し関係者で課題検討することで、支援体制を整備し、早期発見、対応する体制づくりにつながる。				
対応案	毎年ネットワーク会議を開催することで、子どもに関わる関係機関との連携を強化する体制を作る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	小児救急電話相談事業（#8000）	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	相談件数が増加しているため、救急医療機関の適切な受診に繋がっていると思われる。				
要因分析	相談件数が増加している。				
対応案	ポスター等を作成して#8000の周知を行う。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-③		乳幼児期の子育て環境の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	人	2,234	2,664	2,281		1,345	-7.9%	達成に努める	
			計画値						
			1,938	1,641	1,345				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
潜在的待機児童数は減少したものの、顕在・潜在を合計した待機児童数は基準値と比較して47人の増となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	潜在的な待機児童数が基準年と比較して高止まりの状況にあり、県民の保育ニーズに十分対応できるような保育士の確保ができていないことが考えられる。								
対応案									
待機児童の主な発生要因である保育士不足を解消することで待機児童の解消を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	潜在保育士を含む保育士の確保	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の確保等により顕在的待機児童数は減少したものの、一方で潜在的待機児童数は高止まりの状況にある。				
要因分析	潜在的待機児童数の高止まりは県民ニーズに対応するだけの保育士が確保できていないことが考えられる。				
対応案	引き続き保育士の確保に努め、待機児童数の減少を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の定着等により顕在的待機児童数は減少したものの、一方で潜在的待機児童数は高止まりとなっている。				
要因分析	県民ニーズに対応できるような保育士の確保ができていないことが考えられる。				
対応案	引き続き保育士の確保に努め、待機児童数の減少を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	看護師等の配置により、医療的ケア児の受入体制が整備された。				
要因分析	市町村によって、事業活用に差が生じている。				
対応案	市町村及び保育施設への情報共有を徹底する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	子どものための教育・保育給付費	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をとおして、9,047人の対象子どもの保育料の軽減に寄与する見込み。				
要因分析	子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応した。				
対応案	子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-①		子どもの多様な居場所づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	%	0.78	0.66	1.07		0.55	-193.3%	達成に努める	
			計画値						
			0.7	0.63	0.55				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
令和5年度末までに581カ所の放課後児童クラブを設置する計画に対し、計画を上回る605カ所の設置がされたものの、利用ニーズの高まりなどにより、待機児童数は高止まりの状況になった。また、施設整備を実施予定であった市町村において計画の見直し等により整備計画の変更があった。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	市町村によって、待機児童が増えた理由は異なるが、主に新型コロナウイルスが5類指定に変更された影響や経営上の問題によるクラブ閉所があったこと、高学年の継続利用率が増えたことなどにより、利用ニーズが増加し整備が追いつかなかった。								
対応案									
令和6年度は各市町村が放課後児童クラブの新たな整備計画策定年度であるため、県では市町村に対してクラブの利用ニーズを的確に把握し、計画を策定するよう改めて周知するとともに、放課後児童支援強化事業等による公的施設整備の促進や民間施設の放課後児童クラブの賃借料支援など環境整備を支援していく。また、施設整備を予定している各市町村と密に連携を図り適切な事業の推進を図る。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童クラブ支援強化事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	<p>公的施設活用クラブの新規設置については、2市2施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援を行った。民間施設の放課後児童クラブ13市町村88クラブへの賃借料支援を行ったことで、令和5年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、令和4年度9,426円を264円下回る9,162円となった。</p>				
要因分析	<p>沖縄県は民立民営の割合が87.3%で全国の約3.6倍と民間施設活用が多く、公的施設活用クラブよりも平均月額利用料が高くなる傾向にある県内の民間施設の放課後児童クラブに対し、賃借料支援を行った効果が平均月額利用料の低下につながった。</p>				
対応案	<p>市町村説明会等を通じて、市町村に対する事業内容の周知を図り、事業の活用を促していく。</p>				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	<p>市町村が実施した又は助成した放課後児童健全育成事業に対して、29市町村605事業所へ運営費の支援を行い、環境改善、保護者の負担軽減等に寄与した。</p>				
要因分析	<p>放課後児童クラブに対する運営費等の支援について、補助事業等に関する説明会の開催や適宜の情報発信により、円滑な実施が行われるよう情報共有を行った。</p>				
対応案	<p>市町村を通して、放課後児童クラブ事業内容の周知を図り、事業の活用を促していく。</p>				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童支援員認定資格研修事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	放課後児童クラブで従事する職員等に対し、職務遂行上必要な知識及び技能の習得等を目的に認定資格研修を実施し資格を付与した。				
要因分析	令和5年度は、離島地区、本島内4地区で研修を実施し373名が研修を終了した。				
対応案	今後も対面開催、サテライト開催、状況に応じて効果的な研修を実施することで、放課後児童支援員の確保及び放課後児童健全育成事業の円滑な支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	児童館等併設放課後児童クラブの整備支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、1市の施設整備事業に対し補助を行った。				
要因分析	市町村説明会等を通して、コーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進を図った。				
対応案	今後も多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、多様な子ども・子育て環境の充実を図るため、事業に関する説明やコーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進に努める。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-②		困難を有する子ども・若者やその家族等への支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子ども・若者支援地域協議会設置件数	件	2	3	3		3	100.0%	目標達成	
			計画値						
			2	3	3				
担当部課名	こども未来部こども若者政策課								
達成状況の説明									
<p>困難を有する子ども・若者やその家族等への支援のため、市町村における子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）の設置を促進している。令和4年度に当該指標は目標値である3件（沖縄県、石垣市、伊江村）を達成しているが、更なる子若協議会の設置に向け、協議会の必要性等の説明を行うなど設置に向けた機運の醸成を図っているところである。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。								
対応案									
子若協議会設置の機運が高まっている地域について、子若協議会の必要性や有用性の周知、設置に向けた市町村支援を行う。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成事業	対応課	生活安全部少年課
成果指標への寄与の状況	安全学習支援隊を中心に幅広く非行防止教室を開催し、非行の低年齢化の防止対策を実施するとともに学校関係者や保護者に対する講話を積極的に実施した。				
要因分析	令和5年中における安全学習支援隊等による非行防止教室は、1,118回、延べ225,254人（前年比44回、17,908人増加）実施したほか、少年警察ボランティア等と連携した各種立ち直り支援活動を推進した。				
対応案	児童生徒及び保護者に対する非行防止教室を実施し、児童生徒の規範意識の向上やSNSに起因する性被害防止等を図るほか、少年補導職員等による街頭活動及び少年警察ボランティア等と連携した立ち直り支援活動を継続推進し、少年の再非行防止対策を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成推進事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	青少年の健全育成に係る市町村における取り組みへの住民参加を促すため、啓発ポスターの作成・配布及び県知事メッセージによる呼びかけを行った。				
要因分析	これまで、立入調査の権限を移譲した市においてスキルアップ研修を実施していたが、引き続き研修を開催し、能力向上を図ることが必要である。				
対応案	立入調査に関するスキルアップ研修に関しては、引き続き、権限移譲した3市の情報共有と能力向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者育成支援事業	対応課 こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	困難を有する子ども・若者に対し、関係機関と連携した多角的な支援を実施するとともに、人材育成研修会や出張相談会などを行った。			
要因分析	困難を有する子ども・若者の発見や支援に繋げるために、子若センターの取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。			
対応案	ホームページやソラエカードの配布、人材育成研修会などを通じて子若センターの取り組み内容について周知を図る。			
関連する主な取組				
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者支援地域協議会の設置促進	対応課 こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	県内市町村において子若協議会設置に向けた働きかけを行った。			
要因分析	困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。			
対応案	子若協議会設置の機運が高まっている地域について、子若協議会の必要性や有用性の周知、設置に向けた市町村支援を行う。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	ヤングケアラー支援体制強化事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	ヤングケアラーを早期発見し、適切な支援につなぐためには、関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会の設置が求められるため、ヤングケアラー支援体制の構築は、設置を促すための取り組みとなる。				
要因分析	通常、ヤングケアラーが存在する家庭は、ヤングケアラーのみだけではなく、多問題となっており、問題が複雑化している。				
対応案	関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会で共同して、多方面から支援する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	ヤングケアラー等寄り添い事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	困難を抱えるこども（ヤングケアラー含む）や家庭を直接訪問支援を行うとともに、支援体制の検証を行った。				
要因分析	既存の支援体制の隙間にある深い支援が必要になるため、支援対象者を把握している市町村事業での展開が望ましく、県事業から市町村事業への移行を促進する必要がある。 当該事業での支援を受託可能な民間事業者は、県内全域に充足している状況ではない。				
対応案	事業成果と事業の必要性の認識を市町村と共有し、市町村事業としての展開の促進に取り組むとともに、市町村事業として展開可能な仕組みを検討していく。 展開地域と事業者数の拡大に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-③		要保護児童や児童虐待に対する取組の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
地域小規模児童養護施設数	施設	8	13	14		15	120.0%	目標達成	
			計画値						
			10	13	15				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
<p>社会的養護を要する子どもが、できる限り家庭的な養育環境で特定の大人との継続的で安定した愛着関係のもとで養育される環境を整備することを目的としている。 令和5年度は新たに1施設が設置。令和6年度においても1施設が新設予定である。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	「沖縄県社会的養育推進計画」に基づき、各施設と協議を行い地域小規模児童養護施設の開設に取り組んでいる。県としては、開設や施設改修に係る経費を補助するための予算確保に努めている。								
対応案									
<p>引き続き、各施設と小規模児童養護施設の開設予定や予算等を協議しながら開設に向けて支援する。 また、令和6年度は「沖縄県社会的養育推進計画」の見直し時期であることから、各施設の現状を確認、また国の施策とも合わせ今後の目標値についても見直しを行う。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置により、妊産婦、子育て世帯、こども等に対する支援がきめ細やかに実施されることで、地域小規模児童養護施設の必要性が把握でき、施設数増加に貢献する。				
要因分析	同上。				
対応案	今後は、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」の設置を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	市町村児童相談体制強化事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業の家庭訪問支援員によって、支援が必要な貧困家庭が発覚すれば、子供の貧困対策支援員へ適切につなぎ、支援を行うことができるため、訪問支援員による活動は、子供の貧困対策支援員による支援人数の増加に貢献する。				
要因分析	沖縄は貧困世帯の率が高いため、家庭訪問支援員が訪問することで、支援を必要とする家庭を発見し、適切な支援につなげられる可能性が高まる。				
対応案	引き続き、家庭訪問支援員の人材育成のための研修事業等を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発が進むことで、大規模児童養護施設よりこどもの成長に与える影響が良い地域小規模児童養護施設数の増加に貢献する。				
要因分析	同上				
対応案	引き続き、子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	意見表明を支援する体制の構築等が進むことで、大規模児童養護施設よりこどもの成長に与える影響が良い地域小規模児童養護施設数の増加に貢献する。				
要因分析	同上				
対応案	引き続き、意見表明を支援する体制の構築等を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	社会的養護児童自立支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	社会的養護自立支援事業を実施し、措置解除後の児童の状況を関係機関と共有していくことで、よりきめ細やかな支援が可能となる地域小規模児童養護施設の必要性への認識を高め、設置促進に寄与する。				
要因分析	措置解除後の児童の状況を関係機関と共有することで、措置解除前の課題把握についても理解が深まると考えられるため。				
対応案	引き続き、児童養護施設や児童相談所等との会議を実施し、措置解除前から措置解除後の切れ目ない支援ができるよう情報共有を図っていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-④		DV防止対策等の拡充						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
配偶者暴力相談件数	件	2,092	2,563	2,812		2,200	1,000.0%	目標達成	
			R3年度	R4年度					
			計画値						
			2,128	2,164	2,200				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
令和4年度に本県の配偶者暴力相談支援センターで受けたDV相談件数は2,812件で、基準値である令和3年度の2,563件と比較して、249件の増となっている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	配偶者等暴力に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動により、被害者等が支援窓口で相談しやすくなったのではないかと推測される。また、関係機関等との連携強化、DV被害者の自立支援に向けた取組みの推進による効果も寄与しているものと考えられる。								
対応案									
配偶者等暴力の相談件数等は、高い水準にあるため、引き続き、県民がいつでも安心して相談できるような相談支援体制の強化拡充に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	DV被害者等支援事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援等を行う。				
要因分析	本事業は、DV被害者に対して、保護命令支援や住宅支援等を行う自立支援事業であり、DV被害者支援策の一つである。				
対応案	DV被害者等のそれぞれの課題や状況に応じた適切な支援につなげることができるよう、研修会の実施等により職員の資質向上を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	DV相談支援体制強化事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	県内のDV被害者相談支援体制の強化拡充を図るため、配偶者等暴力相談支援センター設置を促す。				
要因分析	市町村における配偶者等暴力相談支援センターの設置については、法律上、努力義務であるため、進んでいない状況がある。				
対応案	市町村に対しては配偶者暴力相談支援センター設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、設置を促していく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	DV被害者等の支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	女性相談所の一時保護所を退所後に本事業を希望するDV被害者を支援し、心のケアや自立に繋げる。				
要因分析	本事業は、女性相談所による一時保護後のDV被害者に対する自立支援事業であり、DV被害者支援策の一つである。				
対応案	事業内容の見直し等を図りながら、DV被害者の個々のニーズに応じた支援を行っていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-①		家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
男性の育児休業取得率	%	18.5	34.9	40.3		27.8	351.6%	目標達成	
			計画値						
			21.6	24.7	27.8				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
令和5年度計画値24.7%に対し、実績値40.3%となり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	男女共同参画に関するさまざまな啓発事業を実施した結果、男性の家事・育児参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、男性の育児休業取得率の増加につながった。								
対応案									
引き続き、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発の強化に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成に取り組むことができた。				
要因分析	男女共同参画講座やジェンダーを考える講座等の啓発学習事業を実施した。				
対応案	啓発学習事業の継続及び周知を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	「女性人材育成事業（ているる塾）」の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ているる塾を実施し、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育成した。				
要因分析	令和5年度「ているる塾」の修了生31名を輩出した。				
対応案	ているる塾の実施の継続と講義内容の検討を行う。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	女性が力を発揮しやすい環境作りのため、組織や社会の意識改革を図った。				
要因分析	県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。				
対応案	“Womanちゅ応援宣言”のさらなる周知を進め、多くの人に“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらう。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	「男性のチカラ向上応援事業」および「男性の家事・育児参画講座」の実施により、各種媒体をとおして男女共同参画の推進ひいては男性の家事・育児参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、男性の育児休業取得率の増加につながった。				
要因分析	育児休業の制度や好事例あるいは課題などの様々なテーマについて、メディア等をとおして幅広い方々が共有・分析できたことが要因の一つとなっている。				
対応案	引き続き、男性の家事・育児参画につながる事業を実施し、意識啓発の強化に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-②		国際的な家庭問題への支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
国際的な家庭問題に関する相談件数	件	437	426	486		450	544.4%	目標達成	
			計画値						
			441	446	450				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
計画値446件に対し、実績値486件であり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和5年度の計画値を達成しており、広報活動を強化することで、更なる相談件数の増加が見込まれる。								
対応案									
広報活動を強化する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-②	主な取組名	国際相談事業等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	実績値が計画値を上回っていることから、十分に寄与している。				
要因分析	相談窓口が県民に周知されている結果だと考える。				
対応案	引き続き、相談窓口の周知を行う。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-③		性の多様性を尊重する共創社会の実現					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
性の多様性に関する啓発講座等の受講者数 (累計)	人	25	282	565		310	284.2%	目標達成
			計画値					
			120	215	310			
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課							
達成状況の説明								
計画値215人に対し、実績値565人となり目標を達成したが、引き続き性の多様性について、普及・啓発活動に努める必要がある。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果	県内企業の社員や未就学児及びその保護者を対象とした啓発イベント等は、性の多様性への理解促進に寄与したと考える。また、受講機会が限られる地域においても多くの受講ができるようYouTube配信を行うなど、多くの方に提供することができた。							
対応案								
性の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や差別等が依然として存在していることから、その解消に向けて広報周知をさらに強化し、社会全体の理解促進に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	性の多様性に関する各種講座や研修、啓発イベントを行った。				
要因分析	県内企業向け社員研修や女性向け講座、未就学児やその保護者を対象にした啓発イベント等、ターゲットを分けることや、アーカイブ配信を行うことで受講数が伸びた。				
対応案	アーカイブ配信を積極的に行い、場所や時間に関係なく受講できる環境を整える。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	差別や偏見のない社会づくりを推進するための条例の制定に向けた取組を通じ、性の多様性に関する県民の関心が向けられた。				
要因分析	条例に性の多様性に関する規定が盛り込まれているため。				
対応案	条例の趣旨・目的について、幅広く周知を図る必要がある。				

## 成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-③		保育士等の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
保育従事者数	人	11,454	11,980	11,980		12,227	101.9%	目標達成の見込み	
				(R4年度)					
			計画値						
			11,711	11,970	12,227				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
<p>保育士確保対策強化事業において、保育士等の新規確保や負担軽減、処遇改善等を促進したことにより、令和6年4月1日時点の保育従事者数（常勤換算）は11,980人となっており、目標達成の見込みとなっている。</p> <p>※令和5年度実績値（確定値）については、現在、調査中（集計中）。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	<p>保育士確保対策強化事業の実施や労働環境改善の取組により、保育士等の新規確保や定着促進を行ったことで、保育従事者数の増につながった。令和6年度の目標達成に向けて、引き続き、保育士の確保及び定着促進を行っていく。</p>								
対応案									
<p>市町村及び保育施設等へ事業内容の周知を図り、事業の活用を促進していく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	保育士の処遇改善・業務改善事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図ることができ、離職防止につながった。				
要因分析	市町村によって、事業活用に差が生じている。				
対応案	市町村及び保育施設への情報共有を徹底する。				